



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月8日

上場会社名 株式会社バッファロー
 コード番号 3352 URL <https://www.buffalo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 管理本部長
 定時株主総会開催予定日 2026年6月19日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月18日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 坂本 裕二
 (氏名) 日下部 直喜 TEL 048-227-8860
 配当支払開始予定日 2026年6月22日

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	13,706	12.5	601	17.3	646	18.8	439	27.7
2025年3月期	12,185	8.6	512	24.1	544	18.5	343	199.1

(注) 包括利益 2026年3月期 439百万円 (27.8%) 2025年3月期 343百万円 (198.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	187.44	—	6.9	6.8	4.4
2025年3月期	146.74	—	5.6	6.2	4.2

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	9,827	6,496	66.1	2,772.06
2025年3月期	9,108	6,197	68.0	2,644.58

(参考) 自己資本 2026年3月期 6,496百万円 2025年3月期 6,197百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	929	△460	△17	3,729
2025年3月期	595	△657	393	3,278

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	140	40.9	2.3
2026年3月期	—	30.00	—	35.00	65.00	152	34.7	2.4
2027年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		33.8	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,050	2.5	713	18.6	720	11.4	485	10.4	206.96

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ー 社 (社名) 、除外 ー 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	2,345,874 株	2025年3月期	2,345,874 株
2026年3月期	2,464 株	2025年3月期	2,444 株
2026年3月期	2,343,410 株	2025年3月期	2,343,430 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料につきましては、2026年5月28日(木)に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しとともに、省力化やAI関連需要を中心とした旺盛な設備投資を背景として、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米国の通商政策の動向とともに、中東情勢の緊迫化からエネルギー・資源の供給に対しての懸念が高まりつつあり、今後の景気の先行は不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループにおきましては、2024年5月9日に公表いたしました「中期経営計画2024」のもと、厳しさを増し急速に変化し続ける経営環境を乗り越えるための経営基盤の確立と更なる企業成長を目指すとともに、生活インフラである車関連事業及び外食事業を通じ地域社会に寄与すべく営業活動を行ってまいりました。

当社グループのセグメントごとの業績は、次のとおりであります。

<オートボックス事業>

当連結会計年度末におけるオートボックス事業の店舗数は、15店舗であります。当連結会計年度中における店舗の新設及び廃止はございません。

オートボックス事業が属する国内カー用品市場の環境につきましては、物価の上昇による購買力の低下等を背景に新車販売台数が前年水準を下回ることとなりましたが、一方で、車両保有期間の長期化に伴いメンテナンス・消耗品の需要は底堅く推移しており、「物を売る業界」から「車の維持を支えるサービス業」への転換が進みつつあります。

このような環境の中で当社グループは、「クルマのことならオートボックス」の実践を通じ、お客様への安全と安心の提供、顧客満足度の更なる向上に取り組んでまいりました。接客・接客力の強化、技術力を備えた専門スタッフの育成に注力するとともに、恒常化する人手不足のなか人材確保に向けての働きやすい職場の構築を図るべく、2025年4月より店舗の勤務形態に週休3日制を導入するなど、グループ内における労働環境・ワークライフバランスの改善を進めております。販売施策といたしましては、「安心と信頼のオートボックス車検」による車検整備の更なる拡大に重点を置いており、継続的な拡販とともにスマホアプリからのピット作業予約といった利便性の向上も寄与した結果、車検の顧客件数は前年同期を上回ることとなりました。また、中期的に成長を続けてきたボディコーティングやヘッドライトコーティング等、車の「美観」に関わるサービスメニューにつきましても、設備投資を積極的に進めるなど需要の獲得に注力しその実績を年々伸ばし続けており、ピット・サービス部門は中期経営計画のもと、様々な施策への取組みにより増収を維持しております。タイヤ販売につきましては、低価格帯商品のラインナップを強化する一方で、サイズ大型化のトレンドへの対応を図るなど、競合店及びネット販売に負けない「安さと豊富な品揃え」による魅力的な売場展開に努めた結果、販売数量・金額実績とも前年同期比で上回ることとなりました。また、オイル・バッテリー部門につきましても、Web予約システムによるオイル交換の即日作業予約などにより受け入れ態勢の強化が進み、オイル・バッテリーとも売上が増加しました。車販売部門につきましては、買取件数の減少によりオークション市場における売上台数は前年同期を下回りましたが、販売単価が上昇したことにより増収となっております。

これらの取り組みにより、オートボックス事業の売上高は11,662,799千円（前年同期比5.7%増）となりました。

<飲食事業>

飲食事業が属する外食業界は、来店客数が緩やかな回復基調で推移するなど景況は改善傾向にありますが、インバウンド需要の地域的な偏り等の要因により業績の二極化が進んでおり、また、原材料価格の高騰、人材コストの上昇等の影響から、依然として厳しい経営環境が続いております。

当社グループは、子会社である「㈱バッファローフードサービス」において、㈱焼肉ライクのフランチャイジーとして運営を行ってきた『焼肉ライク』とともに、イタリアンレストラン『PISOLA』をチェーン展開する㈱ピソラとのフランチャイズ契約により、2024年4月に当社第1号店「PISOLA三郷店」を開設いたしました。

『PISOLA』は前連結会計年度末までに3店舗を展開しており、2025年5月15日に「PISOLA熊谷月見町店」、2025年8月1日に「PISOLA戸田公園店」を新たにオープンし、更なる事業規模拡大を目指しております。

『PISOLA』は、「南国（島）のリゾートホテルのダイニング」を空間コンセプトに、食事をするだけでなく「大切なひとと記憶に残るひととき」をお過ごしいただける癒しの空間を創出する「今までのファミレスにはなかった価値」の提供を志向しており、「焼肉のファストフード」をコンセプトとして展開している『焼肉ライク』とともに、新たな客層の獲得に取り組んでまいり所存であります。

これにより当連結会計年度末における飲食事業の店舗数は、『PISOLA』が2店舗増加し5店舗、『焼肉ライク』は5店舗の計10店舗となっております。

当社グループといたしましては、新たに営業を開始した『PISOLA』業態店舗の周辺地域への認知度向上を

図るとともに、既存店舗につきましては、特定技能外国人の採用をはじめ、効率的な人員の配置、食材管理の徹底によるロスの削減等により、収益構造の改善に取り組んでまいります。

これらの取り組み及び店舗数増加の影響により、飲食事業の売上高は2,043,755千円（前年同期比77.9%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高13,706,554千円（前年同期比12.5%増）、営業利益601,219千円（同17.3%増）、経常利益646,509千円（同18.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益439,255千円（同27.7%増）となりました。

セグメント別の売上高は次のとおりであります。

セグメント	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)		対前期 増減率 (△は減少) (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
オートボックス事業	11,037,083	90.6	11,662,799	85.1	5.7
飲食事業	1,148,571	9.4	2,043,755	14.9	77.9
合計	12,185,655	100.0	13,706,554	100.0	12.5

各品目別の売上高は次のとおりであります。

品目別	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)		対前期 増減率 (△は減少) (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
ピット・サービス工賃	3,454,514	28.3	3,840,146	28.0	11.2
タイヤ・ホイール	2,937,776	24.1	3,140,218	22.9	6.9
飲食	1,148,571	9.4	2,043,755	14.9	77.9
アクセサリ・メンテナンス用品	1,756,240	14.4	1,757,973	12.8	0.1
オイル・バッテリー	1,131,274	9.3	1,235,223	9.0	9.2
車販売	845,781	6.9	861,691	6.3	1.9
カーエレクトロニクス	851,008	7.0	785,427	5.7	△7.7
その他	60,488	0.5	42,118	0.3	△30.4
合計	12,185,655	100.0	13,706,554	100.0	12.5

(注) 1. 当連結会計年度末における飲食事業の店舗数は、『PISOLA』5店舗、『焼肉ライク』5店舗の計10店舗となっております。

2. 各品目の主な内容は、次のとおりであります。

品目	主な内容
ピット・サービス工賃	オイル交換、タイヤ交換、各種用品取付、板金・塗装、車検・整備、ボディーコーティング、ヘッドライトコーティング、車内クリーニング
タイヤ・ホイール	夏用タイヤ、冬用タイヤ、アルミ・スチールホイール
飲食	店舗における飲食サービス
アクセサリ・メンテナンス用品	チャイルドシート、キャリア、チェーン、車内アクセサリ、ドレスアップ用品（ステアリング、シート、ランプ等）、チューンナップ用品（エアロパーツ、マフラー、サスペンション等）
オイル・バッテリー	国産・輸入エンジンオイル、国産車用・外車用バッテリー
車販売	新車及び中古自動車
カーエレクトロニクス	カーナビゲーション、カーTV、ドライブレコーダー、DVD・CDプレーヤー、スピーカー、アンプ、ETC車載器、接続具等

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は6,120,863千円となり、前連結会計年度末に比べ449,741千円（前連結会計年度末比7.9%）増加しました。これは主に流動資産のその他に含まれる未収入金の減少89,181千円に対して、現金及び預金447,286千円及び商品53,491千円が増加したことによるものであります。固定資産は3,706,330千円となり、前連結会計年度末に比べ268,898千円（同7.8%）増加しました。これは主に差入保証金25,673千円の減少に対して、有形固定資産が297,812千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は9,827,193千円となり、前連結会計年度末に比べ718,640千円（同7.9%）増加しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,817,076千円となり、前連結会計年度末に比べ45,739千円（前連結会計年度末比2.6%）増加しました。短期借入金が279,410千円減少する一方で、1年内返済予定の長期借入金116,064千円、買掛金61,003千円、未払法人税等44,902千円など複数の増加要因が重なった結果、全体では増加となりました。固定負債は1,514,045千円となり、前連結会計年度末に比べ374,217千円（同32.8%）増加しました。これは主に長期借入金322,294千円及び退職給付に係る負債40,480千円が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は3,331,122千円となり、前連結会計年度末に比べ419,956千円（同14.4%）増加しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は6,496,071千円となり、前連結会計年度末に比べ298,683千円（前連結会計年度末比4.8%）増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上及び配当金の支払の結果として利益剰余金が298,649千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は66.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ451,186千円増加し、3,729,991千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、929,095千円となりました。これは主に、法人税等の支払額191,390千円及び棚卸資産の増加額56,020千円に対して、税金等調整前当期純利益の計上646,509千円及び減価償却費の計上243,672千円等があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、460,901千円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入207,200千円に対して、有形固定資産の取得による支出464,852千円及び定期預金の預入による支出203,300千円等があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、17,007千円となりました。これは主に、長期借入れによる収入580,364千円及び短期借入れによる収入483,187千円に対して、短期借入金の返済による支出762,597千円、長期借入金の返済による支出142,006千円及び配当金の支払額140,605千円があったためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期
自己資本比率(%)	73.2	72.8	70.6	68.0	66.1
時価ベースの自己資本比率(%)	30.6	31.7	37.6	33.5	39.0
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	0.2	0.4	0.4	1.3	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	98.7	61.9	56.4	45.2	50.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

4. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

(4) 今後の見通し

2027年3月期の連結業績予想につきましては、売上高14,050,000千円（前年比2.5%増）、営業利益713,000千円（同18.6%増）、経常利益720,000千円（同11.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益485,000千円（同10.4%増）を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は専ら日本国内で行われており、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,382,704	3,829,991
売掛金	730,513	752,822
商品	1,127,968	1,181,460
原材料	9,244	11,779
その他	420,689	344,810
流動資産合計	5,671,121	6,120,863
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,594,396	3,046,176
減価償却累計額	△1,453,950	△1,577,246
建物及び構築物（純額）	1,140,445	1,468,930
機械装置及び運搬具	320,922	345,831
減価償却累計額	△217,413	△232,126
機械装置及び運搬具（純額）	103,508	113,705
土地	686,694	686,694
リース資産	145,742	152,214
減価償却累計額	△68,317	△87,394
リース資産（純額）	77,424	64,819
建設仮勘定	83,545	—
その他	484,768	586,822
減価償却累計額	△307,737	△354,510
その他（純額）	177,030	232,312
有形固定資産合計	2,268,649	2,566,462
無形固定資産	6,562	5,396
投資その他の資産		
関係会社株式	17,263	17,349
繰延税金資産	463,506	473,873
差入保証金	617,853	592,180
その他	83,380	70,854
貸倒引当金	△19,785	△19,785
投資その他の資産合計	1,162,218	1,134,471
固定資産合計	3,437,431	3,706,330
資産合計	9,108,552	9,827,193

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	423,030	484,033
短期借入金	279,410	—
1年内返済予定の長期借入金	69,588	185,652
リース債務	25,373	28,408
未払法人税等	105,848	150,751
賞与引当金	157,886	174,478
その他	710,200	793,753
流動負債合計	1,771,337	1,817,076
固定負債		
長期借入金	240,150	562,444
リース債務	61,119	44,048
退職給付に係る負債	637,555	678,036
資産除去債務	125,121	160,722
その他	75,882	68,793
固定負債合計	1,139,828	1,514,045
負債合計	2,911,165	3,331,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	653,084	653,084
資本剰余金	627,597	627,597
利益剰余金	4,916,837	5,215,487
自己株式	△117	△142
株主資本合計	6,197,402	6,496,027
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△14	44
その他の包括利益累計額合計	△14	44
純資産合計	6,197,387	6,496,071
負債純資産合計	9,108,552	9,827,193

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	12,185,655	13,706,554
売上原価	5,818,505	6,123,835
売上総利益	6,367,149	7,582,719
販売費及び一般管理費	5,854,412	6,981,499
営業利益	512,737	601,219
営業外収益		
受取利息及び配当金	10,014	17,981
受取手数料	8,374	7,802
受取協賛金等	7,902	4,688
物品売却益	12,914	18,754
受取保険金	7,855	22,486
その他	11,656	9,487
営業外収益合計	58,716	81,200
営業外費用		
支払利息	12,531	18,095
貸倒引当金繰入額	5,866	—
固定資産除却損	5,974	1,919
固定資産圧縮損	—	12,145
その他	2,662	3,750
営業外費用合計	27,033	35,910
経常利益	544,420	646,509
税金等調整前当期純利益	544,420	646,509
法人税、住民税及び事業税	181,920	217,648
法人税等調整額	18,619	△10,393
法人税等合計	200,539	207,254
当期純利益	343,880	439,255
親会社株主に帰属する当期純利益	343,880	439,255

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	343,880	439,255
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△97	58
その他の包括利益合計	△97	58
包括利益	343,782	439,314
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	343,782	439,314
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	653,084	627,597	4,713,562	△117	5,994,127
当期変動額					
剰余金の配当			△140,605		△140,605
親会社株主に帰属する 当期純利益			343,880		343,880
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	203,274	—	203,274
当期末残高	653,084	627,597	4,916,837	△117	6,197,402

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	その他の包 括利益累計 額合計	
当期首残高	83	83	5,994,210
当期変動額			
剰余金の配当			△140,605
親会社株主に帰属する 当期純利益			343,880
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△97	△97	△97
当期変動額合計	△97	△97	203,176
当期末残高	△14	△14	6,197,387

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	653,084	627,597	4,916,837	△117	6,197,402
当期変動額					
剰余金の配当			△140,605		△140,605
親会社株主に帰属する 当期純利益			439,255		439,255
自己株式の取得				△25	△25
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	298,649	△25	298,624
当期末残高	653,084	627,597	5,215,487	△142	6,496,027

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	その他の包 括利益累計 額合計	
当期首残高	△14	△14	6,197,387
当期変動額			
剰余金の配当			△140,605
親会社株主に帰属する 当期純利益			439,255
自己株式の取得			△25
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	58	58	58
当期変動額合計	58	58	298,683
当期末残高	44	44	6,496,071

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	544,420	646,509
減価償却費	172,267	243,672
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	19,785	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,730	16,592
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	29,120	40,480
受取利息及び受取配当金	△10,014	△17,981
支払利息	12,531	18,095
有形固定資産除売却損益 (△は益)	5,974	1,919
受取保険金	△7,855	△22,486
受取協賛金等	△7,902	△4,688
差入保証金の増減額 (△は増加)	56,527	27,103
売上債権の増減額 (△は増加)	△28,400	△22,308
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△20,195	△56,020
未収入金の増減額 (△は増加)	57,727	95,638
仕入債務の増減額 (△は減少)	△96,122	61,003
前受金の増減額 (△は減少)	5,829	26,011
未払金の増減額 (△は減少)	47,723	6,221
その他	△19,049	44,971
小計	778,098	1,104,734
利息及び配当金の受取額	1,842	6,648
保険金の受取額	7,855	22,486
協賛金等の受取額	7,251	5,095
利息の支払額	△13,180	△18,479
法人税等の支払額	△186,265	△191,390
営業活動によるキャッシュ・フロー	595,601	929,095
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△204,000	△203,300
定期預金の払戻による収入	204,800	207,200
有形固定資産の取得による支出	△619,183	△464,852
有形固定資産の売却による収入	3,386	827
差入保証金の回収による収入	16,066	2,332
差入保証金の差入による支出	△52,882	△3,107
資産除去債務の履行による支出	△5,600	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△657,412	△460,901
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	810,010	483,187
短期借入金返済による支出	△545,300	△762,597
長期借入れによる収入	348,000	580,364
長期借入金返済による支出	△38,262	△142,006
リース債務の返済による支出	△23,784	△26,464
配当金の支払額	△140,605	△140,605
セール・アンド・リースバックによる収入	1,664	12,428
設備関係割賦債務の返済による支出	△18,294	△21,289
自己株式の取得による支出	—	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	393,428	△17,007
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	331,617	451,186
現金及び現金同等物の期首残高	2,947,187	3,278,804
現金及び現金同等物の期末残高	3,278,804	3,729,991

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「オートボックス事業」及び「飲食事業」の2つ報告セグメントから構成されております。オートボックス事業は、㈱オートボックスセブンが運営する「オートボックスフランチャイズチェーン」のフランチャイジーとして、店舗におけるカー用品等の小売販売、車の買取・販売、車検・整備、自動車保険サービス（代理店事業）を行っております。飲食事業は、㈱ピソラが運営する「PISOLAフランチャイズチェーン」、及び㈱焼肉ライクが運営する「焼肉ライクフランチャイズチェーン」のフランチャイジーとして、店舗における飲食サービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	オートボックス 事業	飲食事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,037,083	1,148,571	12,185,655	—	12,185,655
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,037,083	1,148,571	12,185,655	—	12,185,655
セグメント利益又は損失(△)	964,648	△104,821	859,827	△347,090	512,737
セグメント資産	4,833,702	858,767	5,692,469	3,416,082	9,108,552
その他の項目					
減価償却費	138,447	29,893	168,341	3,925	172,267
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	96,567	439,771	536,338	328	536,667

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△347,090千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,416,082千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、繰延税金資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額3,925千円は、管理部門の資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額328千円は、管理部門の有形固定資産取得による増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	オートバックス 事業	飲食事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,662,799	2,043,755	13,706,554	—	13,706,554
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	—	—	—	—
計	11,662,799	2,043,755	13,706,554	—	13,706,554
セグメント利益又は損失(△)	1,031,788	△39,645	992,142	△390,922	601,219
セグメント資産	5,666,221	1,131,098	6,797,320	3,029,872	9,827,193
その他の項目					
減価償却費	142,999	96,418	239,418	4,254	243,672
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	173,417	447,428	620,845	4,407	625,253

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△390,922千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,029,872千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、繰延税金資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額4,254千円は、管理部門の資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,407千円は、管理部門の有形固定資産取得による増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,644円58銭	2,772円06銭
1株当たり当期純利益	146円74銭	187円44銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	343,880	439,255
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	343,880	439,255
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,343,430	2,343,410

(重要な後発事象)

該当事項はありません。